

地方公共団体の公共調達等における 男女共同参画等の推進に関する取組 事例集

平成 24 年 10 月

内閣府男女共同参画局

目 次

I 地方公共団体の公共調達等における男女共同参画等の推進に関する 取組概況

- 1 調査の概要 1
- 2 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等を推進するための項目
設定の状況 2
- 3 物品の購入等の競争参加資格審査において男女共同参画等を推進するための
項目設定の状況 5
- 4 総合評価落札方式を適用する事業における男女共同参画等に関する項目設定
の状況 7
- 5 その他の公共調達における男女共同参画等を推進するための取組状況 ... 10
- 6 公共調達以外における男女共同参画等の独自の取組状況..... 13

II 地方公共団体の公共調達等における男女共同参画等の推進に関する 取組事例

- 1 都道府県における取組事例 1
- 2 政令指定都市における取組事例 88
- 3 市区町村における取組事例 111

※本事例集については、以下の内閣府男女共同参画局ホームページに掲載しています。
http://www.gender.go.jp/research/sekkyoku/h2410_torikumi.html

I 地方公共団体の公共調達等における男女共同参画等の推進に関する取組概況

1 調査の概要

(1) 調査の趣旨

平成 23 年 3 月から男女共同参画会議 基本問題・影響調査専門調査会において、ポジティブ・アクションを推進する具体的な方策等を検討し、平成 24 年 2 月にその推進方策を取りまとめたところである。このなかで、公共調達を通じて雇用分野における男女共同参画を推進するため、競争参加資格審査の審査項目や総合評価落札方式の一般競争入札における評価項目の中で男女共同参画やワーク・ライフ・バランス（以下「男女共同参画等」という。）を設定する等の方策が必要であり、内閣府において地方公共団体における取組状況や事例を調査し、その成果を情報発信すると整理したところである。

そこで、内閣府男女共同参画局では、都道府県、市区町村における取組状況を収集し分析を行うことを目的に調査を行い、当該調査の結果及び事例を提供することにより、都道府県及び市区町村への普及を図る。

(2) 調査の方法

平成 24 年 4 月 1 日現在で、都道府県及び市区町村に対し、「公共契約等における男女共同参画等の推進に関する事例調査」を依頼し、回答を得た。

(3) 調査の内容

① 公共調達における男女共同参画等の取組状況

ア 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等を推進するための項目設定の状況

イ 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等を推進するための項目設定の状況

ウ 総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等に関する項目設定の状況

エ その他（ア～ウ以外）の公共調達における男女共同参画等を推進するための取組状況

② 公共調達以外における男女共同参画等の独自の取組状況

2 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等を推進するための項目設定の状況

(1) 設定団体数

都道府県では約7割、政令指定都市では約5割の団体が設定を行っているが、市区町村では設定を行っているのは3%の団体となっている。

	設定団体数	全体に占める割合	全体数
都道府県	31	66%	47
政令指定都市	9	45%	20
市区町村	56	3%	1,722

(2) 設定項目

①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合、
②地方公共団体独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合の2項目で全体の約7割を占めている。

また、市町村においては都道府県が設けている男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度等を活用して項目設定を行っている事例が多い。

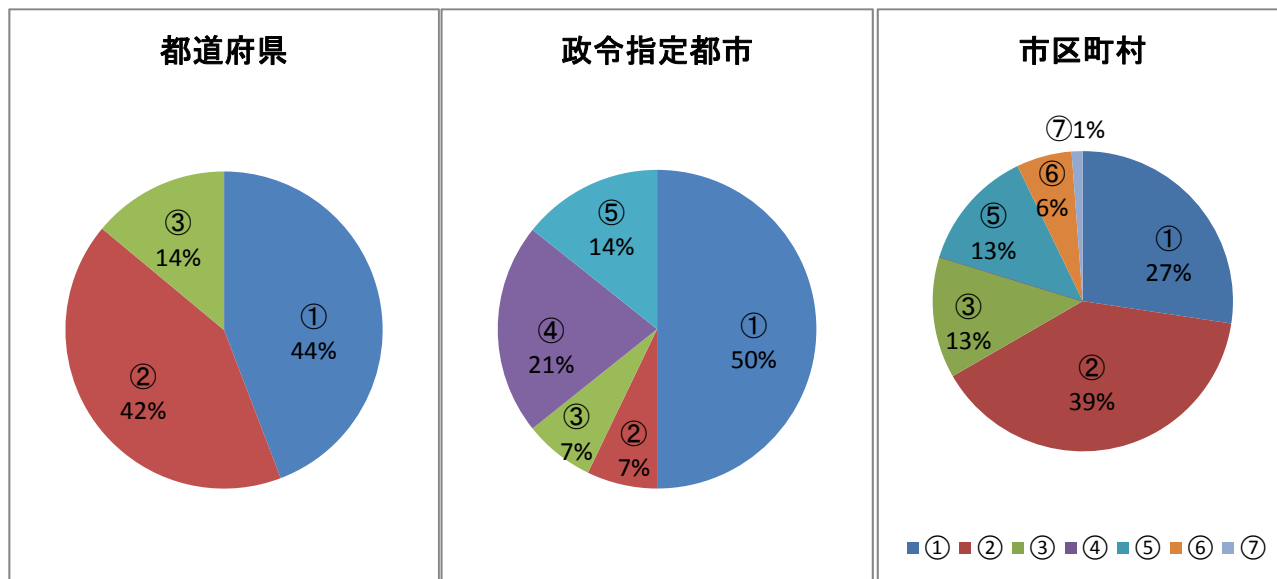
	①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合	②独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合	③就業規則において育児休業制度及び介護休業制度を設けている場合	④国又は地方公共団体の表彰を受賞している場合
都道府県	19	18	6	—
政令指定都市	7	1	1	3
市区町村	23	33	11	—

	⑤一定数以上の女性技術者を雇用している場合、一定率以上の女性を雇用している場合	⑥男女共同参画の研修・講習会を受講している場合	⑦その他 (男女共同参画問題、人権問題等に関し活動実績がある場合)	合 計
都道府県	—	—	—	43
政令指定都市	2	—	—	14
市区町村	11	5	1	84

※1団体で複数の項目を設定している場合があり、設定団体数とは合致しない。

※便宜上、上記①から⑦に基づいて分類し、整理を行った。

【参考：項目設定の割合】



(凡例)

- ①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合
- ②独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合
- ③就業規則において育児休業制度及び介護休業制度を設けている場合
- ④国又は地方公共団体の表彰を受賞している場合
- ⑤一定数以上の女性技術者を雇用している場合、一定率以上の女性を雇用している場合
- ⑥男女共同参画の研修・講習会を受講している場合
- ⑦その他(男女共同参画問題、人権問題等に関し活動実績がある場合)

【参考：地方公共団体名】

※【 】は地方公共団体数

	都道府県名	政令指定都市名	市区町村名
①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合	北海道、岩手県、山形県、栃木県、埼玉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、島根県、高知県、長崎県、大分県、鹿児島県【19】	さいたま市、千葉市、川崎市、京都市、神戸市、広島市、北九州市【7】	室蘭市、秋田市、山形市、上山市、米沢市、水戸市、宇都宮市、船橋市、佐渡市、糸魚川市、村上市、柏崎市、金沢市、小松市、珠洲市、白山市、岐阜市、多治見市、松江市、出雲市、今治市、高知市、長崎市【23】
②独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、新潟県、富山県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、兵庫県、島根県、広島県、山口県、高知県、福岡県【18】	札幌市【1】	帯広市、秋田市、福島市、伊達市、郡山市、会津若松市、いわき市、阿賀野市、佐渡市、糸魚川市、村上市、柏崎市、金沢市、越前市、豊田市、米原市、鳥取市、

			松江市、三次市、 江田島市、東広島市、 観音寺市、善通寺市、 丸亀市、坂出市、今治市、 高知市、大牟田市、 久留米市、八女市、 大川市、糸島市、宗像市 【33】
③就業規則において 育児休業制度及び介護 休業制度を設けて いる場合	茨城県、埼玉県、長野県、 熊本県、宮崎県、 鹿児島県【6】	新潟市【1】	室蘭市、山形市、上山市、 米沢市、水戸市、船橋市、 上越市、須坂市、豊田市、 出雲市、八代市【11】
④国又は地方公共団 体の表彰を受賞して いる場合		神戸市、広島市、 北九州市【3】	
⑤一定数以上の女性 技術者を雇用してい る場合、一定率以上 の女性を雇用してい る場合		さいたま市、広島市【2】	小金井市、佐渡市、 糸魚川市、村上市、 柏崎市、珠洲市、羽咋市、 白山市、野々市市、 越前市、須坂市【11】
⑥男女共同参画の研 修・講習会を受講し ている場合			彦根市、観音寺市、 善通寺市、丸亀市、 三豊市【5】
⑦その他			甲府市【1】

3 物品の購入等の競争参加資格審査において男女共同参画等を推進するための項目設定の状況

(1) 設定団体数

公共工事の競争参加資格審査における項目設定状況と比較すると、取組は一部の地方公共団体にとどまっている。都道府県や政令指定都市では約2割の団体が設定を行っている。

	設定団体数	全体に占める割合	全体数
都道府県	7	15%	47
政令指定都市	4	20%	20
市区町村	3	0.2%	1,722

(2) 設定項目

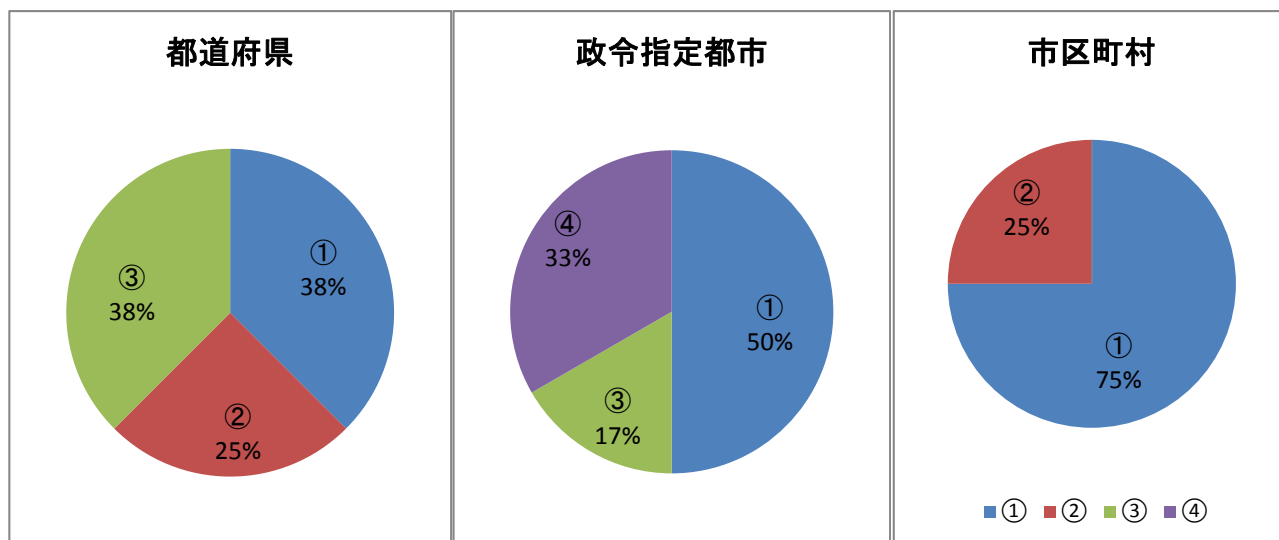
公共工事の競争参加資格審査における項目と同様に、①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合、②地方公共団体独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度等に基づく認証、登録を受けている場合の2項目で全体の約7割を占めている。

	①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合	②独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合	③就業規則において育児休業制度及び介護休業制度を設けている場合	④国又は地方公共団体の表彰を受賞している場合	合 計
都道府県	3	2	3	—	8
政令指定都市	3	—	1	2	6
市区町村	3	1	—	—	4

※1団体で複数の項目を設定している場合があり、設定団体数とは合致しない。

※便宜上、上記①から④に基づいて分類し、整理を行った。

【項目設定の割合】



【参考：地方公共団体名】

※【 】は地方公共団体数

	都道府県名	政令指定都市名	市区町村名
①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合	石川県、岡山県、山口県【3】	川崎市、広島市、北九州市【3】	宇都宮市、金沢市、多治見市【3】
②独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合	秋田県、福岡県【2】		金沢市【1】
③就業規則において育児休業制度及び介護休業制度を設けている場合	茨城県、岡山県、熊本県【3】	新潟市【1】	
④国又は地方公共団体の表彰を受賞している場合		広島市、北九州市【2】	

4 総合評価落札方式を適用する事業における男女共同参画等に関する項目設定の状況

(1) 設定団体数

男女共同参画等に関する項目設定は一部の地方公共団体にとどまっている。

	設定団体数	全体に占める割合	全体数
都道府県	3	6 %	47
政令指定都市	4	20%	20
市区町村	3 3	2 %	1,722

(2) 設定している事業

公共工事や庁舎等の施設管理業務において項目設定を行っている。

	公共工事	施設の管理業務 (清掃、警備業務等)	合 計
都道府県	3	1	4
政令指定都市	3	1	4
市区町村	2 8	5	3 3

※ 1 団体で複数の項目を設定している場合があり、設定団体数とは合致しない。

(3) 設定項目

市町村においては、②都道府県が創設している男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度等を活用して項目設定を行っている場合、③就業規則において育児休業及び介護休業制度を設けている場合の 2 項目で全体の 6 割を占めている。

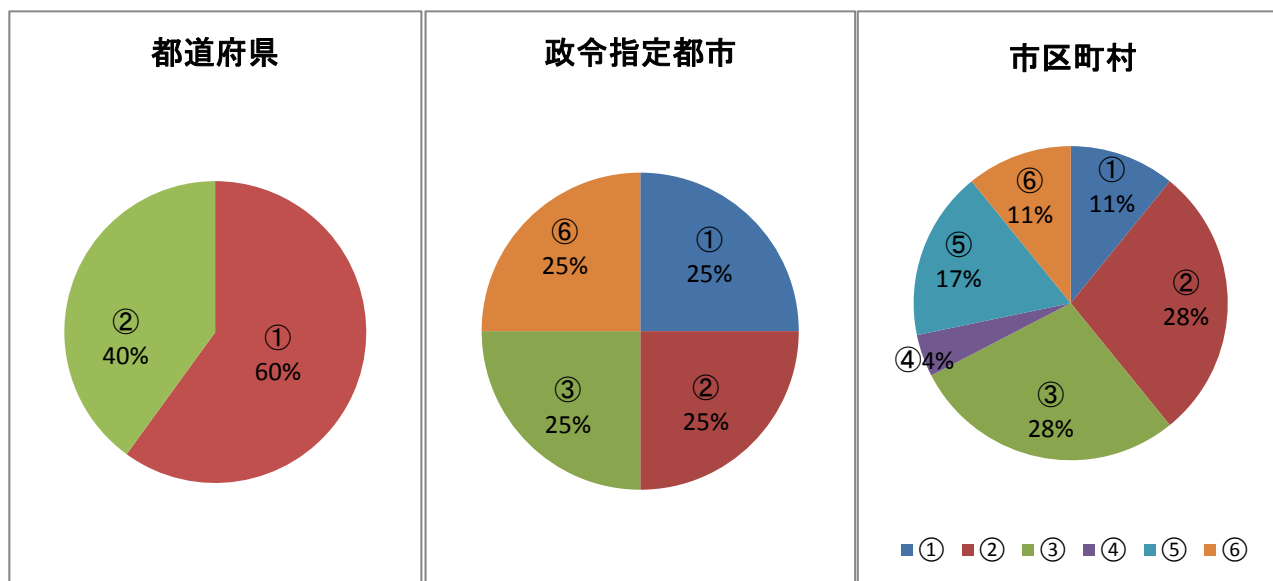
	①次世代育成支援 対策推進法に基づ く一般事業主行動 計画を策定、労働局 に届出している場 合	②独自の男女共同 参画やワーク・ライ フ・バランスの企業 認証制度に基づく 認証、登録を受けて いる場合	③就業規則におい て育児休業制度及 び介護休業制度を 設けている場合	④国又は地方公共 団体における表彰 を受賞している場 合
都道府県	—	3	2	—
政令指定都市	1	1	1	—
市区町村	5	1 3	1 3	2

	⑤一定数以上の女 性技術者を雇用し ている場合、一定率 以上の女性を雇用 している場合	⑥その他 (短時間勤務制度、始業・ 終業時刻の繰上げ・繰下 げの措置の導入等)	合 計
都道府県	—	—	5
政令指定都市	—	1	4
市区町村	8	5	4 6

※ 1 団体で複数の項目を設定している場合があり、設定団体数とは合致しない。

※便宜上、上記①から⑥に基づいて分類し、整理を行った。

【項目設定の割合】



(凡例)

- ①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合
- ②独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合
- ③就業規則において育児休業制度及び介護休業制度を設けている場合
- ④国又は地方公共団体における表彰を受賞している場合
- ⑤一定数以上の女性技術者を雇用している場合、一定率以上の女性を雇用している場合
- ⑥その他(短時間勤務制度、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの措置の導入等)

【参考：地方公共団体名】

※【 】は地方公共団体数

	都道府県名	政令指定都市名	市区町村名
①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定、労働局に届出している場合		さいたま市【1】	秋田市、笛吹市、豊田市、福山市、高知市【5】
②独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合	福島県、東京都、三重県【3】	福岡市【1】	秋田市、川越市、東京都中央区、葛飾区、港区、豊島区、新城市、大府市、豊田市、刈谷市、桑名市、志摩市、久留米市【13】
③就業規則において育児休業制度及び介護休業制度を設けている場合	三重県(2)※【2】	新潟市【1】	佐倉市、多摩市、小平市、島田市、一宮市、豊田市、桑名市、志摩市、枚方市、茨木市、寝屋川市、明石市、雲南市【13】

④国又は地方公共団体の表彰を受賞している場合			志摩市、高知市【２】
⑤一定数以上の女性技術者を雇用している場合、一定率以上の女性を雇用している場合			野田市、流山市、鎌ヶ谷市、枚方市、茨木市、高槻市、真庭市、福山市【８】
⑥その他		堺市【１】	葛飾区、羽村市、笛吹市、三島市、枚方市【５】

（※）公共工事と清掃・警備業務の２種類において設定

5 その他の公共調達における男女共同参画等を推進するための取組状況

(1) 設定団体数

都道府県では約3割、政令指定都市では約4割の団体が様々な調達において項目設定を行っている。

	設定団体数	全体に占める割合	全体数
都道府県	13	28%	47
政令指定都市	7	35%	20
市区町村	16	1%	1,722

(2) 取組項目

都道府県においては①地方公共団体独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度に基づく認証、登録を受けている場合から優先調達を行う、市町村においては⑥指名競争入札等の業者登録をする場合、「男女共同参画推進状況に関する届出書」の提出を義務付けるなどの取組が行われている。

また、指定管理者の公募やプロポーザル方式等の評価項目に設定している例もある。

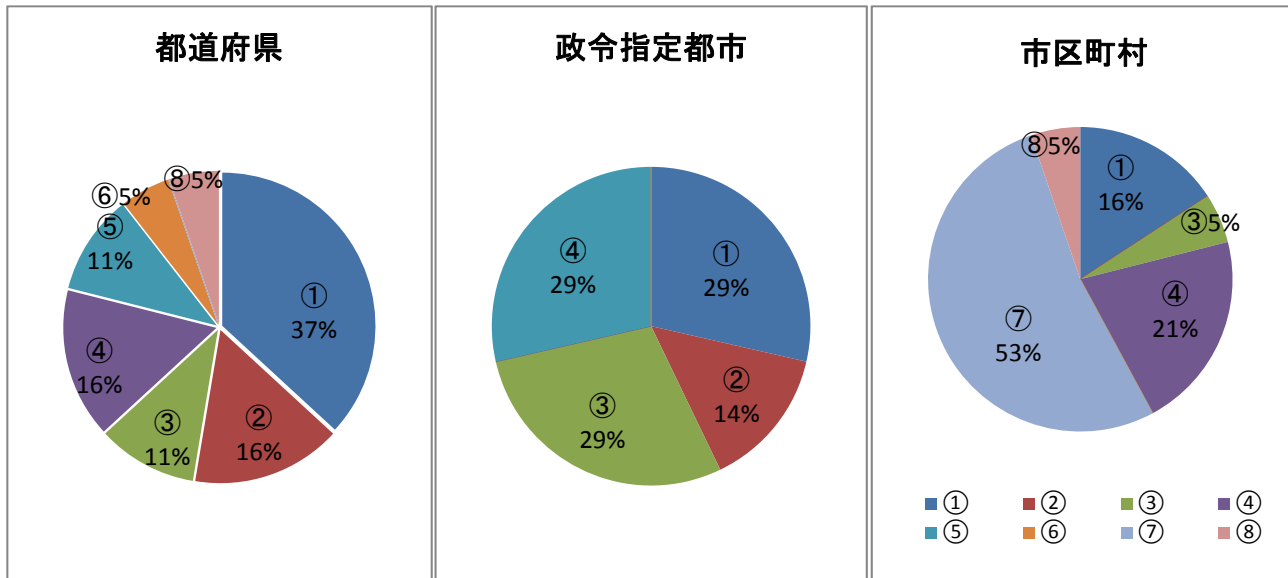
	①指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	②清掃、設備保守業務等の競争入札参加資格における項目の設定	③指定管理者公募選定における評価項目の設定	④プロポーザル方式における評価項目の設定
都道府県	7	3	2	3
政令指定都市	2	1	2	—
市区町村	3	—	1	4

	⑤指名競争入札の資格審査における評価項目の設定	⑥指名競争入札の総合評価落札方式における評価項目の設定	⑦業者登録をする場合、「男女共同参画推進状況に関する届出書」の提出	⑧その他 (入札参加資格者名簿上で登録企業を確認できる等)	合 計
都道府県	2	1	—	1	19
政令指定都市	2	—	—	—	7
市区町村	—	—	10	1	19

※1団体で複数の項目を設定している場合があり、設定団体数とは合致しない。

※便宜上、上記①から⑦に基づいて分類し、整理を行った。

【項目設定の割合】



(凡例)

- ①指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達
- ②清掃、設備保守業務等の競争入札参加資格における項目の設定
- ③指定管理者公募選定における評価項目の設定
- ④プロポーザル方式における評価項目の設定
- ⑤指名競争入札の資格審査における評価項目の設定
- ⑥指名競争入札の総合評価落札方式における評価項目の設定
- ⑦業者登録をする場合、「男女共同参画推進状況に関する届出書」の提出
- ⑧その他(入札参加資格者名簿上で登録企業を確認できる等)

【参考：地方公共団体名】

※【 】は地方公共団体数

	都道府県名	政令指定都市名	市区町村名
①指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	岩手県、福島県、新潟県、富山県(2)※、鳥取県、山口県【7】	札幌市、福岡市【2】	東京都新宿区、高知市、福津市【3】
②清掃、設備保守業務等の競争入札参加資格における項目の設定	富山県、静岡県、島根県【3】	さいたま市【1】	
③指定管理者公募選定における評価項目の設定	愛知県、鳥取県【2】	大阪市、広島市【2】	東京都足立区【1】
④プロポーザル方式における評価項目の設定	愛知県、滋賀県、京都府【3】		東京都新宿区、足立区、富田林市、泉佐野市【4】

⑤指名競争入札の資格審査における評価項目の設定	鳥取県、岡山県【２】	北九州市(2)【２】	
⑥指名競争入札の総合評価落札方式における評価項目の設定	鳥取県【１】		
⑦業者登録をする場合、「男女共同参画推進状況に関する届出書」の提出			牛久市、市川三郷町、南アルプス市、北杜市、宝塚市、行橋市、福津市、嘉麻市、糸島市、始良市【10】
⑧その他	広島県【１】		多摩市【１】

(※)「男女共同参画推進事業所からの優先調達」と「仕事と子育て両立支援企業からの優遇的な物品調達」の２種類において設定

6 公共調達以外における男女共同参画等の独自の取組状況

(1) 事例報告団体数

都道府県では8割、政令指定都市では7割の団体から先進事例の報告があった。

	報告団体数	全体に占める割合	全体数
都道府県	38	81%	47
政令指定都市	14	70%	20
市区町村	61	3%	1,722

(2) 事例報告の分類

報告のあった内容を以下の8つの分類で整理したが、①地方公共団体独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度等、⑦様々な両立支援促進に向けた取組は多くの地方公共団体で取組が行われている。

	①独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度等	②男女共同参画推進に関する表彰制度	③シンポジウム、研修会、講座の実施	④男性の男女共同参画への理解促進に向けた取組	⑤融資、補助金	⑥農業施策における男女共同参画の取組
都道府県	38	15	6	9	3	4
政令指定都市	3	4	1	—	—	—
市区町村	6	16	4	—	7	—

	⑦両立支援促進に向けた取組				⑧その他 (人材情報提供事業等)	合 計
		うち 奨励金、助成金	うち 表彰制度	うち セミナー等		
都道府県	28	9	2	3	10	113
政令指定都市	6	1	2	—	2	16
市区町村	25	8	5	2	11	69

※1団体で複数の項目を設定している場合があり、設定団体数とは合致しない。

※便宜上、上記①から⑧に基づいて分類し、整理を行った。

(3) 事例報告の項目

※以下の番号は事例一覧表の番号を示す。

① 都道府県（１１３）

分 類		都道府県名	項 目
①独自の男女共同参画や ワーク・ライフ・ balan スの企業認証制度（３８）	1	北海道	北海道あったかファミリー応援企業登録制度
	2	青森県	「あおりワーク・ライフ・バランス推進企業」登録制度
	3	宮城県	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業 （女性のチカラを活かす企業認証制度）
	4	山形県	男女いきいき・子育て応援宣言企業登録制度
	5	福島県	福島県次世代育成支援企業認証制度
	6	茨城県	子育て応援企業登録制度
	7	栃木県	仕事と家庭の両立応援宣言企業普及事業 （「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」）
	8	群馬県	群馬県育児いきいき参加企業認定制度
	9	千葉県	“社員いきいき！元気な会社” 宣言企業制度
	10	神奈川県	神奈川県子ども・子育て支援推進条例に基づく認証制度
	11	東京都	とうきょう次世代育成サポート企業
	12	新潟県	ハッピー・パートナー企業登録制度
	14	石川県	ワークライフバランス企業登録制度
	15	山梨県	山梨県男女いきいき・輝き宣言企業
	16	長野県	「社員の子育て応援宣言！」登録制度
	17	岐阜県	岐阜県子育て支援企業登録制度
	18	静岡県	静岡県次世代育成支援企業認証制度
	18	静岡県	男女共同参画社会づくり宣言推進事業
	19	愛知県	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度
	20	滋賀県	滋賀県家庭教育協力企業協定制（しがふあみ）
	20	滋賀県	滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録事業
	21	京都府	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進企業 認証制度
	22	大阪府	「男女いきいき・元気宣言」事業者登録
	23	和歌山県	和歌山県男女共同参画推進事業者奨励事業
	23	和歌山県	子育て応援企業
	24	鳥取県	鳥取県男女共同参画推進企業認定制度 家庭教育推進協力企業制度
	25	島根県	しまね子育て応援企業（こころカンパニー）認定 制度
	26	岡山県	おかやま子育て応援宣言企業
	27	広島県	広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度

	27	広島県	広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度
	28	山口県	やまぐち男女共同参画推進事業者認証制度
	29	徳島県	はぐくみ支援企業推進事業
	31	高知県	高知県次世代育成支援企業認証制度
	34	熊本県	くまもと子育て応援の店・企業推進事業
	36	宮崎県	仕事と家庭の両立応援宣言
	37	鹿児島県	かごしま子育て応援企業登録制度
	38	沖縄県	沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度
②男女共同参画推進に関する表彰制度（１５）	1	北海道	北海道男女平等参画チャレンジ賞
	2	青森県	青森県いきいき男女共同参画社会づくり表彰
	3	宮城県	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業 （「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」知事表彰）
	4	山形県	山形県男女共同参画社会づくり功労者等知事表彰
	6	茨城県	ハーモニー功労賞
	7	栃木県	「子育てにやさしい事業所」顕彰事業
	7	栃木県	事業主、経営者を対象にしたトップセミナー
	15	山梨県	男女共同参画推進事業者等表彰
	24	鳥取県	鳥取県うれしい職場ささえる大賞
	26	岡山県	岡山県男女共同参画社会づくり表彰
	30	香川県	子育て応援企業表彰
	32	福岡県	福岡県男女共同参画表彰
	33	長崎県	ながさき子育て支援表彰
	34	熊本県	熊本県男女共同参画推進事業者表彰
	35	大分県	大分県男女共同参画推進事業者顕彰
③シンポジウム、研修会、講座の実施（６）	3	宮城県	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業 （「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウム、地域ワークショップ）
	7	栃木県	県民に啓発を行うための公開講座
	9	千葉県	千葉県男女共同参画推進事業所表彰
	13	富山県	男女共同参画チーフ・オフィサー設置事業
	15	山梨県	企業における男女共同参画促進事業
	32	福岡県	ふくおか女性いきいき事業
④男性の男女共同参画への理解促進に向けた取組（９）	2	青森県	カジダン・イクメン応援事業
	4	山形県	やまがたイクメン応援プロジェクト推進事業
	7	栃木県	父子手帳の作成、配布
	7	栃木県	男性の男女共同参画への理解促進事業
	24	鳥取県	とっとりイクメンプロジェクト推進事業 （男性の育児参加に関する意識啓発）

	26	岡山県	お父さんの子育て支援事業 (出前講座、「お父さんの子育てハンドブック」の作成・配付)
	29	徳島県	とくしまイクメンプロジェクト
	34	熊本県	パパ手帳作成・配布
	35	大分県	男性の子育て参画の推進
⑤融資、補助金(3)	24	鳥取県	育児・介護休業者生活資金支援事業
	27	広島県	広島県事業所内保育施設整備促進補助金
	31	高知県	子育て支援推進事業費補助金
⑥農業施策における男女 共同参画の取組(4)	5	福島県	「いきいきふくしま農山漁村男女共同参画プラン」 の策定
	7	栃木県	家族経営協定の締結推進
	7	栃木県	栃木県女性農業士認定制度
	29	徳島県	女性のちから輝く農山漁村づくり事業
⑦両立支援促進に向けた 取組(14)	1	北海道	両立支援促進・就業環境改善アドバイザー派遣事業
	2	青森県	ワーク・ライフ・バランス普及啓発事業
	4	山形県	企業の子育て取組みサポート事業
	6	茨城県	仕事と生活の調和推進計画策定支援
	10	神奈川県	ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
	11	東京都	Webサイト「TOKYOワーク・ライフ・バランス」 の運営
	11	東京都	「ワーク・ライフ・バランス実践プログラム」の策 定
	11	東京都	いきいき職場推進事業
	11	東京都	働き方の改革「東京モデル」事業
	16	岐阜県	仕事と家庭の両立支援アドバイザー制度
	20	滋賀県	滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進コーディネータ ー設置事業
	26	岡山県	おかやま子育て応援宣言企業サポート事業
	30	香川県	「ワーク・ライフ・バランス導入マニュアル」作成
	35	大分県	認定企業創出モデル事業 (WLB推進アドバイザー(社会保険労務士)の派 遣)
⑦-1 奨励金、助成金等 (9)	6	茨城県	仕事と生活の調和支援奨励金
	11	東京都	東京都中小企業両立支援推進助成金
	17	岐阜県	男性の育児休業取得推進奨励金
	20	滋賀県	滋賀県男性の育児休業取得奨励金
	24	鳥取県	とっとりイクメンプロジェクト推進事業 (男性の育児休業取得奨励金)

	26	岡山県	おかやま子育て応援宣言企業パパ育休取ろうね助成金
	27	広島県	いきいきパパの育休奨励金
	27	広島県	広島県仕事と家庭の両立支援資金
	35	大分県	認定企業創出モデル事業 (男性育休取得者への奨励金、男性の所属企業への奨励金)
⑦-2 表彰制度 (2)	1	北海道	北海道両立支援推進企業表彰
	4	山形県	山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰
⑦-3 セミナー等 (3)	4	山形県	ワーク・ライフ・バランス推進トップセミナー
	10	神奈川県	ワーキングマザー両立応援カウンセリング・セミナー
	11	東京都	シンポジウム等の普及啓発
⑧その他 (10)	6	茨城県	パートナーシップ普及事業
	7	栃木県	男女共同参画&キャリアを考える学習ノートの作成
	8	群馬県	男女共同参画推進員の設置
	9	千葉県	県立病院内保育所の運営
	11	東京都	「東京しごとの日」の設定
	17	岐阜県	「早く家庭に帰る日」の普及促進
	20	滋賀県	女性の就労・キャリアアップの支援 (滋賀マザーズジョブステーション運営事業)
	26	岡山県	備中県民局協働事業提案募集制度
	33	長崎県	就業規則アドバイザーの派遣
	38	沖縄県	人材情報提供事業

② 政令指定都市 (16)

分 類		市名	項 目
①独自の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの企業認証制度 (3)	1	札幌市	札幌市ワーク・ライフ・バランス取組企業認証制度
	2	千葉市	千葉市男女共同参画推進事業者 (ハーモニー推進事業者) 登録制度
	7	名古屋市	名古屋市女性の活躍推進企業認定・表彰制度
②男女共同参画推進に関する表彰制度 (4)	3	横浜市	よこはまグッドバランス賞
	9	大阪市	大阪市男女共同参画企業顕彰ー大阪市きらめき企業賞
	11	岡山市	岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する事業者表彰
	12	広島市	男女共同参画推進事業所顕彰
③シンポジウム、研修会、講座の実施 (1)	12	広島市	事業所向け男女共同参画支援講座の実施

⑦両立支援促進に向けた 取組（３）	8	京都市	「真のワーク・ライフ・バランス推進計画」の策定
	10	堺市	ワーク・ライフ・バランス推進コンサルタント派遣 事業
	13	北九州市	ワーク・ライフ・バランス推進事業
⑦-1 奨励金、助成金（１）	5	新潟市	新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金
⑦-2 表彰制度（２）	4	相模原市	仕事と家庭両立支援推進企業表彰
	6	静岡市	静岡市ワーク・ライフ・バランス推進事業所表彰
⑧その他（２）	10	堺市	事業所内保育施設運営事業
	14	福岡市	“「い〜な」ふくおか・子ども週間”

③ 市区町村（６９）

分 類		都道府県名	市区町村名	項 目
①独自の男女共同参画 やワーク・ライフ・バ ランスの企業認証制度 （６）	9	茨城県	笠間市	男女共同参画推進事業者認定制度
	17	東京都	中央区	中央区ワーク・ライフ・バランス推進企 業認定事業
	18	東京都	港区	港区ワーク・ライフ・バランス推進企業 認定事業
	27	東京都	足立区	足立区ワーク・ライフ・バランス推進企 業認定制度
	30	東京都	立川市	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定 制度
	35	石川県	小松市	ワーク・ライフ・バランス推進優良事業 者認定事業
②男女共同参画推進に 関する表彰制度（１６）	3	北海道	石狩市	石狩市優良事業所表彰
	7	福島県	郡山市	郡山市男女共同参画推進事業者表彰
	8	福島県	会津若松市	会津若松市男女共同参画推進事業者表彰
	10	栃木県	宇都宮市	男女共同参画推進事業者表彰「きらり大 賞」の実施
	11	栃木県	日光市	日光市男女共同参画推進事業者表彰
	22	東京都	世田谷区	世田谷区男女共同参画先進事業者表彰
	23	東京都	杉並区	杉並区子育て優良事業者表彰制度
	38	長野県	飯田市	飯田市男女共同参画推進事業者等表彰
	41	京都府	京丹後市	市民等の表彰
	43	大阪府	池田市	オーブ・池田賞
	48	兵庫県	尼崎市	尼崎市男女共同参画推進事業者表彰
	49	岡山県	倉敷市	倉敷市男女共同参画社会づくり表彰
	51	広島県	福山市	福山市男女共同参画推進表彰
	55	香川県	高松市	高松市子育て支援中小企業表彰
	57	高知県	高知市	高知市男女共同参画推進企業表彰

	60	熊本県	宇城市	男女共同参画推進事業者表彰
③シンポジウム、研修会、講座の実施（４）	37	山梨県	都留市	きらめき女性塾
	39	岐阜県	瑞浪市	女性の視点で考える「防災・減災・復興」学習会の開催
	44	大阪府	泉佐野市	ベビーマッサージ講座等
	47	大阪府	太子町	プレママ・パパ教室
⑤融資、補助金（７）	34	石川県	金沢市	勤労者育児・介護休業資金利子補給
	34	石川県	金沢市	子育てにやさしい事業所等保育環境整備助成金
	35	石川県	小松市	介護休業取得支援事業
	45	大阪府	松原市	松原市男女共同参画活動助成金
	46	大阪府	和泉市	男女共同参画推進事業者等事業助成金
	46	大阪府	和泉市	男女共同参画推進事業（オアシス）助成金事業
	50	広島県	三次市	三次市女性活動サポート補助金
⑦両立支援促進に向けた取組（１０）	2	北海道	千歳市	企業における仕事と家庭の両立推進に関する調査
	10	栃木県	宇都宮市	ワーク・ライフ・バランス実践ガイドブックの作成、配布
	12	栃木県	鹿沼市	企業内子育て環境アップ事業
	14	千葉県	鴨川市	「ワーク・ライフ・バランス」推進のためのチラシの作成・配布
	20	東京都	品川区	中小企業ワークライフバランス支援事業
	24	東京都	豊島区	区内企業ワーク・ライフ・バランス取組事例集
	25	東京都	北区	北区仕事と生活の両立推進企業認定制度及び仕事と生活の両立推進アドバイザー派遣制度
	31	東京都	三鷹市	三鷹市仕事と生活の調和推進宣言
	40	愛知県	豊田市	ワーク・ライフ・バランス推進員による事業所訪問
	59	佐賀県	佐賀市	男女共同参画推進協賛事業所の取組紹介
⑦-1 奨励金、助成金（８）	1	北海道	深川市	深川市育児休業取得支援助成金制度
	5	北海道	帯広市	子育て応援事業所促進奨励金
	16	東京都	千代田区	中小企業従業員仕事と育児支援助成 育児・介護休業者職場復帰支援助成
	19	東京都	新宿区	男性の育児・介護サポート企業応援事業
	28	東京都	葛飾区	葛飾区中小企業のための仕事と生活の調和応援事業

	33	新潟県	糸魚川市	糸魚川市ワーク・ライフ・バランス推進事業補助金
	35	石川県	小松市	育児休業取得支援事業
	52	広島県	呉市	仕事と生活の調和推進資金融資
⑦-2 表彰制度（５）	21	東京都	目黒区	ワーク・ライフ・バランス推進事業者表彰事業
	26	東京都	板橋区	板橋区ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰
	29	東京都	江戸川区	江戸川区産業賞 ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰
	32	東京都	町田市	町田市仕事と家庭の両立推進企業賞
	58	福岡県	久留米市	仕事と家庭の両立支援モデル事業所（久留米市雇用優良事業所表彰）
⑦-3 セミナー等（２）	20	東京都	品川区	ワーク・ライフ・バランス講座
	56	愛媛県	新居浜市	市役所職員に対するワークライフバランス研修の実施等
⑧その他（１１）	4	北海道	網走市	広報紙への男女共同参画コーナー「ひゅーら」の掲載
	6	岩手県	奥州市	奥州市男女共同参画相談所
	7	岩手県	奥州市	奥州市審議会等委員への女性登用促進要領制定
	13	埼玉県	ふじみ野市	男女共同参画のまちづくり委託事業
	15	千葉県	流山市	・流山市審議会等の委員に係る子どもの一時預かり ・流山市保育ボランティア派遣事業
	21	東京都	目黒区	イクメン写真&川柳コンテスト
	36	石川県	中能登町	中能登町男女共同参画推進員の会設置
	42	京都府	京田辺市	京田辺市男女共同参画推進員の設置
	53	山口県	下関市	下関市女性人材登録制度
	54	山口県	平生町	育児も、仕事も、いきいき職員のためのハンドブック「次代を担う子どもたちの育成に向けた職場計画」の作成・配付
	61	沖縄県	うるま市	うるま市女性人材登録事業